

中東の石油・ガス産出国の動向と 世界のエネルギー情勢



東京国際大学 教授 武石 礼司

はじめに

中東および北アフリカの産油国では、石油価格が数年前と比べると大幅に低下したままとなっているために、石油収入の大幅な減少、国家財政の緊縮、経済の停滞が生じてしまっている。その上に、世界的に、再生可能エネルギーの導入ブーム、CO₂排出量削減に向けた先進国での動きも生じており、自動車の電気シフトも始まりつつあることから、石油消費量に関しても遅かれ早かれ需要量の上限が生じて、将来的には生産量もピークを打ち、その後は減少に向かうと予測されるようになってきた。こうした状況の中では、中東・北アフリカの産油国は、石油およびガス輸出に依存する経済構造を次第に作り替えて、石油とガスの輸出にのみ依存し続けるのではない社会・経済体制を作っていく必要が生じている。

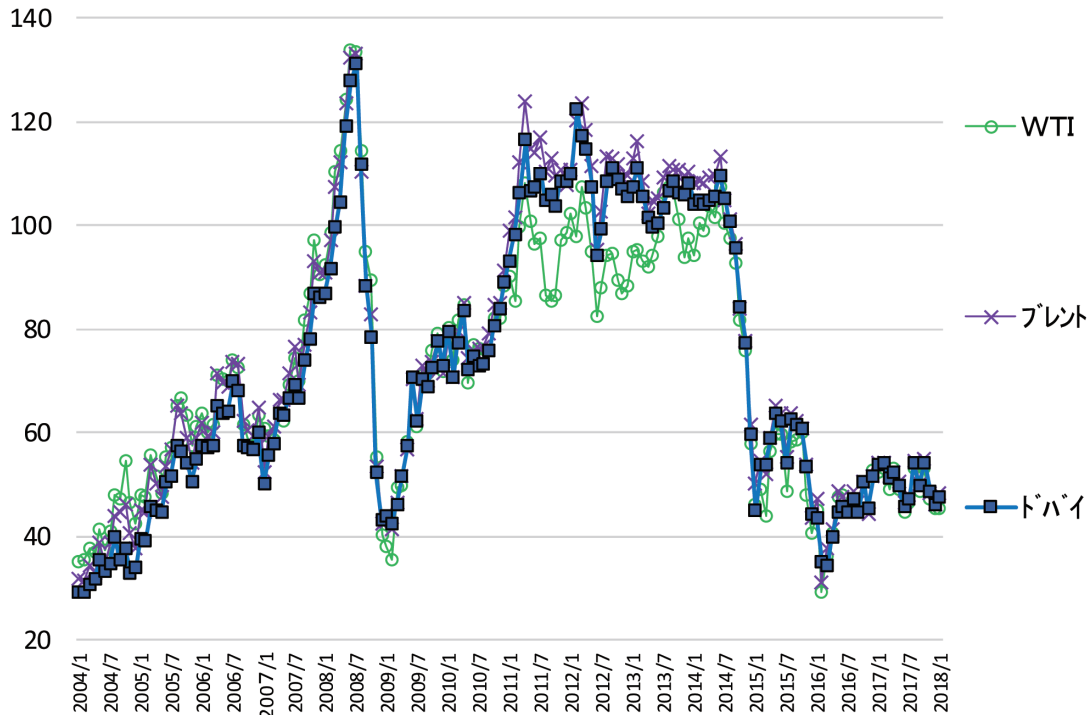
短期的にはどのような手を打つべきであって、さらに中長期的にはどのような経済・社会の姿を構想しておくべきかという点は、国家の存亡に係る極めて重要な課題であると言える。国民はどうしても安逸な方向に流れており、自ら稼がないと生きていけないという切迫感を持たない幸運な世代が国の中核を占め、若手の人材も同じく未だに将来に対して深刻な危機感を懐くまでには至っていない。

本稿では、短期・中期の世界の石油需給動向がどのように推移しそうであるか、石油および天然ガスの価格動向も見つつ、石油とガスの輸出に全面的に依存してきた中東・北アフリカの産油国の将来に向けた課題についても検討してみたい。

1. 石油価格の動向

図1で示すように、原油価格は2011年の年初から100ドル/バレルを超える高原状に続く高止まりの状態にあったが、2014年半ば以降に急落した。その後は、ほぼ50ドルを前後するという低い価格帯での、以前よりは小幅な値動きの状態が続いてきている。ただし、50ドル前後の価格と言うものの、2016年初めには、さらに下落して一度は30ドル/バレルを下回るところまで、一時的な下落が生じた。こうした原油価格の底が抜けるような価格崩落の危機に直面したOPEC諸国は減産を実施することを決め、世界の石油供給量を絞る

図1 世界の原油価格（指標原油）の推移（2004年1月から2018年1月）
（単位：ドル/バレル）



（注）WTIは期近限月，ブレントとドバイはスポット価格，いずれも各月の中間日の価格

（資料）米国エネルギー省エネルギー局（DOE EIA）データほかより作成

こととし、2017年1月から、ロシア等の非OPEC諸国の協力も得て「協調減産」を開始している。こうした価格下支えの努力が実って、石油価格はその後持ち直している。2018年2月の段階では、2018年末までこの減産は継続されることになっている。

本稿執筆時の2018年2月初めの段階では、WTI原油価格が60ドル/バレルを超え、一部では80ドルも目指せるとの声も出るほど価格の上昇を目指す動きも出ている。こうした石油価格の上昇は、米国をはじめとした株高に引き寄せられたリスクマネーの石油先物市場への流入が要因となって生じている。一般的に金融市場の規模の100分の1という言葉方をする石油先物市場の規模では、株式に比べて値上がり率が低位であるとすれば、一部の資金で商品先物としての石油先物を購入しておく動きは普通に生じ、株価の値上がりを追って、石油価格が上昇することはしばしば生じてきている。特に、2018年1月および2月においては、北半球の主要都市が厳冬となっていたために石油需要が高まっており、石油在庫も順調に減少していて、価格上昇が生じやすい状況となっていた。

ただし今後、北半球の厳冬期が終了する3月後半から4月にかけては、不需要期と呼ばれる石油需要が低下する時期に入るために、一般的には、石油価格は需給の緩みを反映して低下すると予測されることになる。

次に、世界の石油需要と供給の状況を、数値データを見つつ分析してみる。

2. 世界の石油需給状況

表1は、世界の石油の需給状況を示している。2018年の予測値については、OECD IEA, OPEC, 米国エネルギー省エネルギー情報局 (EIA) のそれぞれの数値を比較のため併記している。表1から明らかのように、

世界の石油需給の調整役を担っている（担わされている）OPECは、世界の石油需要量があと数十万バレル多いか少ないかに従い、OPECに要請される生産量が増減するという立場にある。OPECが石油市場から要請される生産量以上に市場に供給を続けると、在庫量の増大を生じさせて、石油価格は低下する方向に向かうことになる。

表1で示す2018年の予測数値で言えば、世界の総需要をOECDにおいては年平均9,910万バレル/日と予測しているが、米国EIAはさらに多く9,980万バレル/日と予測している。一方、OPECは9,845万バレル/日と若干控えめの数値を予測している。

各予測の差は、主として、北米、中国、中東での石油需要をどのように読むかにあると、表1の数値を見比べると言うことができる。こうした各地域の政治・経済動向次第で、需要量に大きな差が出るとすると、どのような出来事が2018年にこれら地域で生じるかで、石油価格は容易に変動することを意味してしまう。

OPECは、各国とも石油（およびガス）輸出に経済が依存しているために、否応無く、世界の需給の最終的な帳尻合わせの役を担い、価格の崩落が生じた際には、2018年現在実施しているように、減産で下支えを行わざるを得なくなっている。世界の中で誰かが生産削減をすれば、それはOPECの役割だとされているのである。このような役割を果たす者は、「限界供給者」と呼ばれる。

表1の最下段を見ると明らかのように、2014年、15年、16年と世界の在庫量（OECD諸国の合計）は積み増されて増え続けて来ていたが、2017年には減産の効果が現れて、漸く在庫減が生じている。世界のいずれの地域でも石油タンクが満杯であれば、価格の低下圧力となり、一方、在庫が捌けていくと、価格上昇の余地が出てくることとなる。

2018年の在庫変動欄には、筆者の予測としてゼロ（0.0）を記入しているが、北米、欧州、アジアともに適正量まで減少した石油在庫が今後増えるか減るかは、直接OPECが供給すべき量の多寡を決めることになるのが表1から見てとれる。

OPECの2018年の生産量は、OECD予測では3,400万バレル/日、OPEC予測では3,315万バレル/日となっているが、この2つの予測の差異の85万バレル/日は、OPECが減産取り決めを行い喧々諤々の議論をして漸くたどり着いた需給均衡に向けた協調減産の削減量を、有名無実化する可能性すら持つ大きな差異である。

OPECの減産取り決めを行う会議においては、ある年のある月の生産実績値を用いて、

筆者紹介

1975年3月、東北大学法学部卒。1975年4月アラビア石油入社、同社サウジアラビア駐在（1984年から87年）。1991年より（財）日本エネルギー経済研究所、1994年より（財）石油開発情報センター、1997年より（株）富士通総研・経済研究所、2007年より東京国際大学国際関係学部教授、早稲田大学博士（学術）。

表1 世界の石油需給状況（2014年から2018年）（単位：百万バレル/日）

	2014	2015	2016	2017	2018		
					OECD	OPEC	EIA
OECD の需要							
北米	24.2	24.6	24.7	24.8	25.0	25.19	24.7
欧州	13.5	13.8	14.0	14.3	14.3	14.28	14.4
アジア太平洋	8.1	8.1	8.1	8.2	8.0	8.15	7.7
OECD 合計	45.8	46.4	46.9	47.3	47.3	47.63	46.9
非 OECD 需要							
旧ソ連	4.6	4.5	4.8	4.8	4.9	4.81	} 5.8
欧州	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.74	
中国	10.8	11.6	11.9	12.5	12.9	12.67	13.2
その他アジア	11.8	12.4	12.9	13.3	13.8	13.5	13.6
中南米	6.9	6.7	6.6	6.6	6.7	6.60	6.8
中東	8.4	8.4	8.3	8.3	8.5	8.16	8.9
アフリカ	4.1	4.3	4.3	4.3	4.4	4.34	4.6
非 OECD 合計	47.3	48.5	49.4	50.6	51.8	50.82	52.9
需要合計	93.1	95.0	96.3	97.8	99.1	98.45	99.8
OECD 供給							
北米	19.1	19.9	19.5	20.2	21.7	22.36	
欧州	3.3	3.5	3.5	3.5	3.6	3.86	
アジア太平洋	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.43	
OECD 合計	22.9	23.9	23.4	24.1	25.7	26.65	
非 OECD・非 OPEC 供給							
旧ソ連	13.9	14.0	14.2	14.4	14.4	13.91	
欧州	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.13	
中国	4.2	4.3	4.0	3.9	3.8	3.82	
その他アジア	2.6	2.7	3.6	3.5	3.3	3.58	
中南米	4.4	4.6	4.5	4.5	4.7	5.34	
中東	1.3	1.3	1.7	1.2	1.3	1.24	
アフリカ	1.8	1.8	1.7	1.7	1.8	1.91	
非 OECD・非 OPEC 供給	29.2	29.7	29.3	29.3	29.4	29.93	
プロセスゲイン	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.23	
バイオ燃料	2.2	2.3	2.3	2.4	2.4		
非 OPEC 合計	56.5	58.1	57.4	58.1	59.8	58.81	
OPEC							
原油	30.7	31.8	32.8	32.3	34.0	33.15	
NGLs	6.4	6.6	6.8	6.9	7.0	6.49	
OPEC 合計	37.1	38.4	39.6	39.2	41.0	39.64	
供給合計	93.6	96.5	96.9	97.3	99.1	98.45	
OECD 諸国の在庫・備蓄変動	0.5	1.5	0.7	-0.5	0.0	0.00	

（注）2018年は予測値

（資料）OECD IEA “Oil Market Report” Jan. 2018, OPEC “Monthly Oil Market Report” Dec. 2017, US DOE EIA, US DOE EIA “International Energy Outlook 2017” に基づき作成。

その数値を基として生産目標値が設定される場合が多い。いくら多くの議論をして、資料を多く用意しても、議論が進まない可能性が高く、現実の生産量を基準にするのが、減産の決定には有用である。産油国は、実際には、生産能力一杯のフル生産をしている場合が多く、その生産量からの削減を一律何パーセントとすると、公平な削減量に達することができる場合がある。今回のOPECの協調減産もこうして、何とか減産合意にたどり着いている。

注目されるのは、世界の石油需要量が年々着実に増大してきている点で、2018年には9,900万バレル/日に達すると予測されている。年間平均で9,900万ということは、石油需要期に入る2018年の後半には、確実に1億バレル/日を超える日が到来することを意味している。一日当たり1億バレルという消費量が達成されるわけで、人類がいかに石油に全面的に依存する経済システム、生産システムを構築してきたかという視点から、もう一度、「石油の時代」の意味と役割を振り返って見ておく必要がある画期が出現するのが2018年であると言うことができる。

3. OPEC および協調減産参加国の石油生産量の動向

引き続き OPEC 各国、および2018年現在で協調減産を行っているその他諸国の石油生産量の推移を検討してみる。

世界の石油需要量は、経済動向、天候、政治動向、紛争・事故の発生、競合する他のエネルギーの供給動向等、様々な要因を受けて変化している。したがって、OPECが石油価格を OPEC が納得できる一定程度の価格帯に常に止めておきたいと希望しても、実際には、石油市場の動向がOPEC各国の要望を先回りして、石油価格を過大に変動させてしまう状況がしばしば生じている。

それでも表2で見ることができるよう、OPECが中心となり、減産に向けて全世界的な規模の取組みが行われることで、世界の需給の引き締めと、価格の安定化と底支えに向けて一定程度の成果を生んでいると言える。

協調減産への参加国は OPEC の14ヵ国、非 OPEC の10ヵ国であり、大規模な生産国は、米国、中国などを除けば、ほぼ網羅されていると言える。それだけ大規模な生産国（そして石油輸出に経済が依存する割合が高い国）は、石油価格の急落に危機感を持ったことを示している。

OPECは、今回の減産においては遵守率が高い点を盛んに広報しているが、OPEC各国は、減産とは言いながら、サウジアラビアとベネズエラを除いては、供給能力に近い生産を継続していることが表2から読み取れる。

ベネズエラは国内政情が混乱しており、石油生産が通常通りには実施できなくなっているために、生産量が大幅減となっている。

一方、リビアおよびナイジェリアにおいては、一時期、国内の内戦・騒乱により大幅生産減となっていた生産量が回復傾向にあり、治安回復という望ましい傾向が生じてきている。

その他、今回、協調減産に加わっている非OPEC諸国は、ロシア、メキシコ、カザフスタン、アゼルバイジャン、オマーン、マレーシアのように、大きな産油量を持つ諸国であるが、これら諸国においては、基本的には生産設備の能力に従いフル生産が行われてきており、特に大きな生産削減を今回の協調減産に従って実施しているわけではない。

このように見てくると、大きな削減（それはつまり余剰生産能力の維持も意味する）を自主的に行っているのは、今回もまたサウジアラビアの1カ国のみという状況が見えてくる。サウジアラビアは2018年中の国営石油会社サウジアラムコの株式上場（IPO）を目指しており、高値での同社株式の売り出し環境を整えるためには、石油価格の大幅な低下は万難を排して防ぐ必要がある。より多くの生産量削減による世界の石油需給の引き締めが必要な状況が生じれば、現在の供給目標値1,006万バレルから、更なる生産量の削減を実施してでも、価格下落を防ぐ動きを本年においては見せるに違いないと予測されている。

表2 OPECおよび協調減産参加国の石油生産状況（2015年以降）（単位：千バレル/日）

	2015年	2016年	2017年11月	2017年12月	供給目標値		供給余力	
					2017年1月から	12月生産量との差	供給能力	12月供給量との差
サウジアラビア	10,142	10,406	9,950	9,970	10,060	△ 90	12,200	2,230
イラン	2,836	3,515	3,820	3,850	3,800	50	3,750	△ 100
イラク	3,974	4,392	4,430	4,470	4,350	120	4,660	190
UAE	2,908	2,979	2,900	2,870	2,870	0	3,140	270
クウェート	2,764	2,853	2,710	2,700	2,710	△ 10	2,930	230
カタール	663	656	620	610	620	△ 10	670	60
アンゴラ	1,777	1,725	1,610	1,610	1,670	△ 60	1,780	170
ナイジェリア	1,838	1,556	1,610	1,670	1,630	40	1,700	30
リビア	404	390	980	970	530	440	650	△ 320
アルジェリア	1,108	1,090	1,010	1,040	1,040	0	1,130	90
ガボン	214	221	210	210	190	20	230	20
赤道ギニア	185	160	130	130	130	0	130	0
エクアドル	543	545	540	520	520	0	560	40
ベネズエラ	2,319	2,154	1,770	1,610	1,970	△ 360	2,200	590
OPEC 原油合計	31,675	32,643	32,290	32,230	31,960	270	35,600	3,500
アゼルバイジャン	787	770	790	810	770	40		
カザフスタン	1,322	1,295	1,921	1,910	1,803	107		
メキシコ	2,267	2,153	2,130	2,180	2,300	△ 120		
オマーン	885	909	970	970	970	0		
ロシア	10,111	10,292	11,330	11,330	11,300	30		
その他5カ国	1,259	1,248	1,220	1,210	1,170	40		
非 OPEC 計	16,631	16,667	18,370	18,410	18,313	97		

（注）リビアおよびナイジェリアは減産義務を負わず、表中では参考として目標値を記載。非 OPEC のその他5カ国は、バーレーン、ブルネイ、マレーシア、スーダン、南スーダンの合計

（資料）生産量2015年および2016年は OPEC, “Annual Statistical Bulletin 2017” より。2017年の生産量・供給能力は OECD IEA “Oil market Report, Jan.2018” より

世界の石油需給の安定は、サウジアラビアが200万バレル/日を超える生産能力の余剰分を保持していることでもたらされていることは事実である。リビアおよびナイジェリアにおいて、内乱・紛争により生産量の急減が生じた際に、供給量を増やして市場の安定を図ったのはサウジアラビアであった。

4. 天然ガス価格の動向

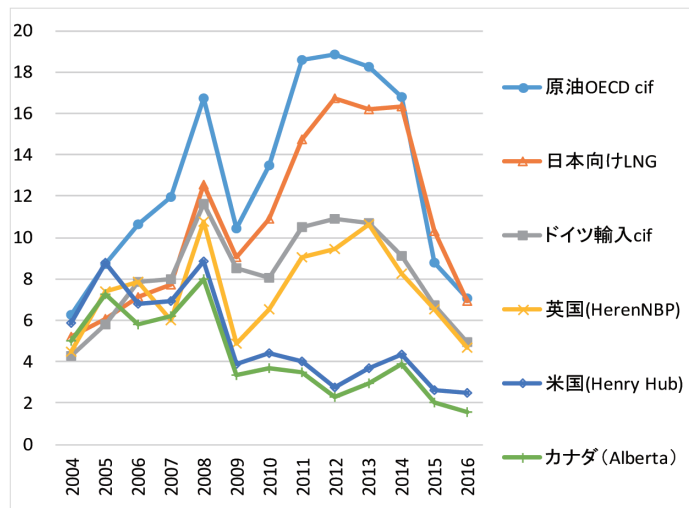
次に、カタール、UAE等、いくつもの産油国にとって石油と並ぶかあるいは石油よりも重要度が高い輸出品となっている天然ガス価格の動向を検討する。図2で示すように、原油価格の値下がりには追従して、天然ガス価格も低下しており、ガス輸出国にとっては大きな痛手となっている。一方、日本などのガス輸入国にとっては、輸入価格が低下するという好ましい状況が現在生じている。

2018年1月末における米国のガス・スポット価格（ヘンリーハブ渡し）は3.6ドル/百万BTU程度となっており、依然として米国においてガスが安価なエネルギー源であることは変わりがない。これは米国のシェールガスの埋蔵量が豊富であり、技術革新の効果もあってガスが豊富、かつ安価に供給されているためである。シェール層からは、ガスと石油（NGL）が併産されており、確かに原油価格が安い場合には、液体部分の生産から得られる利益は減少してしまう。それでも、原油価格が低下しても、生産コストをまかなえる競争力が高いシェール層が、例えばテキサス州西部のパーミアン層のように存在している。

したがって、一旦、原油価格が上昇すれば、ガスと併産される液体部分（NGL）の増産狙いでガスも増産されるという関係が生じている。

米国では余剰となったガスは液化天然ガス（LNG）として、日本を含めた世界各国に向けて輸出することとし、液体部分（NGL）も輸出が開始されており、さらに石油製品の輸

図2 世界の天然ガス価格の推移（2014年から2016年）（単位：ドル/百万BTU）



(資料) BP 統計2017

出量も多く、現在は、世界最大の石油製品輸出国は米国となっている。こうして、OPECには米国という強力な販売競争上のライバルが出現してしまっていて、世界の石油価格およびガス価格がともに大幅に上昇することが期待できない状況が出現している。

なお、石炭産業に関しては、トランプ政権が選挙公約として梃入れしてきても、需要が安価で豊富なガスに食われて増大しないという状況が生じている。

5. 世界の石油消費の将来展望

図3は、エクソンモービルが発表した2018年版のエネルギー需給予測に記載されたデータを元に作成した世界の石油消費量の2040年に向けた予測図である。

世界の石油消費量の総合計は、2040年に向けてゆっくりと増大を続けていくことが予測されている。

地域別に見ると、アジア太平洋地域の石油消費量が2000年から2040年にかけて倍増する見込みであることがわかる。欧州ではゆっくりとした減少傾向が続くと予測されているが、アジア太平洋地域における増大幅が大きくて、世界全体で見ると消費量は増大するとの見込みとなっている。

現在、石油消費量は、自動車用および化学産業等の産業用に多量に消費されているが、化学産業用の消費量は漸増を遂げると予測されている。今後、消費量が頭打ちから減少に向かうと考えられているのは自動車等の輸送用である。エクソンモービル社の予測でも、石油消費量の伸び率は2040年に向けて大幅に低下し、2040年代には石油の需要のピークが生じ、その後は、石油需要は減少に向かうと予測されている。

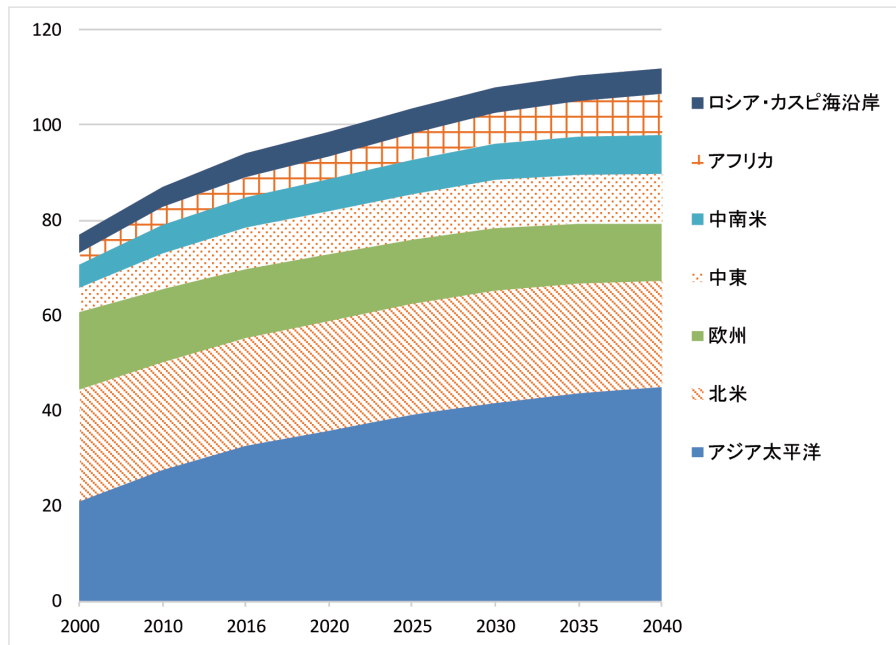
現在、マスコミ等の報道においては電気自動車（EV）の導入ブームが生じており、毎日の報道においても、EVの話、水素利用、再生可能エネルギーの導入を必ず見ることができる。

このようにマスコミ上でも、再生可能エネルギーの導入とセットで、世界のエネルギー需給が今後短時間で大きく変化し、石油消費量も予想よりも早く、2030年代には減少に転じるのではないかとの記事・予測も目にすることがある。

しかし、本稿でも紹介しているように、2018年に日量1億バレルを超えた消費が達成される見込みの石油需要量は膨大であり、簡単にこの石油を代替することができるだけのエネルギー供給インフラの整備はできない。まして、既存の稼働中のシステムを押し退けて、まだ使用できるエンジン自動車を廃車にして、EVに乗り換えるほどのインセンティブは未だに存在していない。このため、世界の石油消費量の総量が減少に向かい始めるまでには、まだ一定程度の時間的な余裕があると見ることができる。

自動車の台数を見ただけでも、簡単に石油消費量が減少に向かう傾向は出現しないことが予測される。世界の四輪車の保有台数は、2015年末で12億台を超えており、生産台数

図3 世界の石油消費量の予測（単位：百万バレル/日）



(資料) 2018 ExxonMobil Outlook for Energy データより作成

も2016年で1億台に迫る勢いであり、年々増大中である。その多くがガソリン・軽油を用いる内燃機関のエンジン車で、石油消費量の増大をもたらしている。

しかも、先進国では乗り換え需要が殆どとなってきた一方、発展途上国では新規の購入者が多くおり、台数の純増が生じていて、石油需要の純増が生じている。

EVの購入は所得が一定程度高くないと難しく、EVへの乗り換えは、ガソリン車あるいは軽油車の更新時期に、EVで価格競争力が高いものがあればEVに乗り換えることもあるというようにゆっくりとした変化を当面は続けると予測される。

このように石油輸出国にとっては、石油輸出を続けられる間に、将来の展望を描き、稼ぐ元手を準備することが可能な猶予期間が与えられたことになる。

6. 中東 OPEC 各国の石油輸出依存経済と今後

世界の石油消費量は以上検討してきたように、量が膨大であるために簡単に代替することはできず、今後、2040年代に漸くピークを打ち、その後、石油消費の抑制、他燃料での代替、効率的使用により漸減するとの予測がエクソンモービルから出されていた。

もちろん米国のカリフォルニア州、欧州のパリの中心部などでは、電気自動車の導入が強力に進められるであろうが、今後の石油需要の伸びの主力となる発展途上国においては、今後も簡単・即時にはエンジンを用いた内燃機関をEVが淘汰することはできないと予測されている。

当面はまず石炭使用に対して、パリ協定のCO₂排出量削減の目標を阻害するとの批判が高まっており、特に、石炭発電プロジェクトへの銀行融資を差し止めようとの動きが、CO₂

排出削減を目指す環境派の人々から行われている。石炭使用を問題としたあと、次に批判が向いてくるのは明らかに石油であると考えられており、将来的には、天然ガスの利用に関しても CO₂排出量があるということで、批判が出てくると予想されている。

中東諸国においても、天然ガスおよび石油から水素を製造して、船で輸送し、消費国で使用してもらうことが可能かのスタディーが開始されたところである。

表3で示すように、中東・北アフリカ諸国の総輸出額と石油およびガス輸出額を比べ、その比率を見ると、多くの国で石油およびガスの輸出（HSコード27の鉱物燃料等）が高い比率を示している。イラクが100%、アルジェリア95.3%、クウェート89.6%、カタール81.6%、サウジアラビア78.8%、リビア77.7%であり、低い数値を示すのは、フリーゾーンを設定して再輸出が多いUAEの15.3%のみとなっている。

輸出依存度が高いということは、景気が良いかどうかは石油価格次第という状況が存在していることを意味する。例えば、サウジアラビアの経済成長率は、IMFの予測（2018/01/22）によれば、2016年が1.7%、2017年がマイナス0.71%と景気後退が顕著となり、2018年は1.6%、2019年が2.2%と漸く若干の回復過程に入ると見積もられている。

こうした経済の復調は、またしても石油価格の上昇に依存しており、石油価格頼みという状況からの脱出は容易ではない。

石油が非常に規模の大きい商品である点も、中東・北アフリカの産油国の経済転換を難しくしている。2016年のデータで見て、15.5兆ドルの世界の総貿易額のうち、石油及びガス等の鉱物燃料（HSコード27）が1.4兆ドルを占めており総貿易額の9%となっている。石油及びガスの価格が大幅に低下しても世界の貿易額の1割を鉱物燃料が占めており、石油価格が上昇するとさらに多額の収入が産油国に落ちることになる。

表3 中東・北アフリカ諸国の総輸出額と石油およびガス輸出額の比率（2016年データ）

	輸出総額	石油およびガス輸出額	比率
サウジアラビア	207,392	163,504	78.8%
カタール	57,311	46,739	81.6%
UAE	298,651	45,616	15.3%
イラク	43,774	43,768	100.0%
クウェート	46,242	41,452	89.6%
イラン	97,386	41,123	42.2%
アルジェリア	29,992	28,586	95.3%
オマーン	24,455	15,493	63.4%
リビア	11,986	9,313	77.7%

（出所）イランおよびリビアのデータは OPEC Annual Statistics, 他の国は国連 “Comtrade Database”, HSコード27の総計より作成。

こうした鉱物燃料の太宗を OPEC、特に中東 OPEC が埋蔵量として保有するわけであり、国民に無税、豊富な補助金の支給が続けられてきた理由は、この恵まれたポジションの存在にあった。今後、2040年以降は、化石燃料全般に対して厳しい逆風が吹くことが予測でき、そもそも化石燃料の使用に待ったをかけようと、方策を練っている国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC)、気候変動に関する国際連合枠組条約 (UNFCCC) 事務局などの組織が存在している。

産油国は、資金の余裕がまだある今の段階から、将来の国のあり方に関して検討を進め、準備を開始しておく必要がある。特に、どの分野に重点的に投資を行うべきかが重要であり、最も力を入れていく必要があるのは、何をおいても、将来の国の担い手としての若手人材の育成・教育であると考えられる。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。